

平成29年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府29-48(政策14-施策①))

政策名	食品の安全性の確保																																		
施策名	食品健康影響評価技術研究の推進																																		
達成すべき目標	信頼性の高いリスク評価の効果的・効率的な実施を促進する。																																		
施策の概要	<p>【施策の概要】 食品健康影響評価の推進のため、あらかじめ研究領域を設定し公募を行う提案公募型の競争的研究資金制度の下、リスク評価に関するガイドライン・評価基準の策定等に資する研究を委託方式にて実施する。</p> <p>【平成29年度に実施した具体的取組】 平成29年度においては、「アレルギー物質を含む食品についてのリスク評価方法の確立に関する研究」、「試験管内ブリオン増幅系を用いた「種の壁」の定量的評価のための研究」、「コリスチン耐性菌の出現状況と特性解析に関する研究」、「無機ヒ素ばく露評価およびその手法に関する研究」、「食物アレルギーと経口免疫寛容の成立機序の違いとアナフィラキシーの発症機序から見たリスク評価」及び「合成樹脂製器具・容器包装のリスク評価における溶出試験法に関する研究」を新たに採択し、継続課題を含む合計14課題の研究を実施した。</p>																																		
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算(a)</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>177</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>補正予算(b)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰越し等(c)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計(a+b+c)</td> <td>194</td> <td>194</td> <td>177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>186</td> <td>184</td> <td>173</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					区分	27年度	28年度	29年度	30年度	当初予算(a)	194	194	177	183	補正予算(b)	0	0	0	0	繰越し等(c)	0	0	0		合計(a+b+c)	194	194	177		執行額	186	184	173	
区分	27年度	28年度	29年度	30年度																															
当初予算(a)	194	194	177	183																															
補正予算(b)	0	0	0	0																															
繰越し等(c)	0	0	0																																
合計(a+b+c)	194	194	177																																
執行額	186	184	173																																
施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<p>・第196回国会 福井大臣所信表明 関係部分(抜粋)「食品の安全性の確保のため、科学的知見に基づき、客観的かつ中立公正に食品健康影響評価を行うとともに、その評価結果についてリスクコミュニケーションを実施します。」</p>																																		

測定指標	定量的指標	1. 評価基準、ガイドライン、リスク評価書の作成等に研究成果が引用された課題の割合(研究終了後1年時点) ※1 研究終了後1年以降に活用された課題も含めた割合。	基準値 24年度 20%	目標値 30年度 30%	年度ごとの目標値					達成状況 達成		
					年度ごとの実績値							
					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
測定指標	定量的指標	2. 国内外の学術誌に掲載された論文数(研究開始後2年時点)(1課題あたり平均) ※2 研究開始後2年以降に掲載された論文数も含めた値。			30%	30%	30%	30%	—			
					0% [71%]※1	14% [29%]※1	33%	—	—			
					2.5	3.0	3.0	3.3	—			
測定指標	定量的指標	2. 国内外の学術誌に掲載された論文数(研究開始後2年時点)(1課題あたり平均) ※2 研究開始後2年以降に掲載された論文数も含めた値。			基準値 24年度 2.2	目標値 30年度 3.3	年度ごとの目標値	年度ごとの実績値	年度ごとの目標値	達成状況 未達成		
					2.5	3.0	3.0	3.3	—			
					1.0 [2.4]※2	0.4 [1.0]※2	0.3	—	—			

評価結果	目標達成度合いの測定結果 (判断根拠)	(各行政機関共通区分) B 相当程度進展あり
		主要な測定指標である測定指標1について、目標を達成している。測定指標2について は、目標を達していないが、すべての議題において、論文投稿の手続中である。また、研 究終了後1年時点では、評価基準等に引用されていないものの今後も引用される課題が増 加する見込みであり、それにより食品健康影響評価が進展し、最終的な政策目標である 「食品の安全性の確保」に貢献する見込みであることから、全体として「相当程度進展あり」 とした。
施策の分析		<p>【測定指標の観点からの分析】</p> <p>○測定指標1については、目標を達成した。 食品健康影響評価の実施に関する研究の有用性に重点を置き、研究課題の選定等を行ったことにより、研究成果を着実に食品健康影響評価等に活用できたと考えられる。</p> <p>○測定指標2については、目標を達成できなかった。 研究開始後2年以内に学術誌へ論文が掲載されるとは限らないため、指標における時点の見直しの必要性が明らかとなった。</p>

評価結果	次期目標等への反映の方向性	【次期の施策の方向性について】 引き続き、来年度以降も実施する。
		【次期の測定指標の考え方について】 ○測定指標2については、測定指標を見直す。 前述の通り、研究開始後2年以内に学術誌へ論文が掲載されるとは限らないため、次回の事前分析表からは指標における時点を「研究開始後2年時点」から「研究終了後2年時点」へ変更する。
		○測定指標1についても、測定指標を見直す。 測定指標2と整合性をとり、同様に指標における時点を「研究終了後1年時点」から「研究終了後2年時点」へ変更する。
		【根拠とした統計・データ等】

学識経験を有する者の知見の活用	
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	

担当部局名	食品安全委員会事務局	作成責任者名	評価第一課長 中山 智紀	政策評価実施時期	平成30年8月
-------	------------	--------	-----------------	----------	---------